

価格転嫁率は44.5% 人件費、エネルギーコストで 改善進む

項目別、原材料費の価格転嫁率が約5割で最高
価格転嫁までの期間、3割弱が「短くなった」と回答

新潟県・価格転嫁に関する実態調査(2026年7月)



本件照会先

目黒 健太郎(調査担当)
帝国データバンク
新潟支店
025-245-5606
info.niigata@mail.tdb.co.jp

発表日

2026/09/25

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。
当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。

SUMMARY

2026年7月調査時点における新潟県内企業の価格転嫁率は44.5%となり、前回調査、前年同月調査を上回った。項目別では、原材料費の価格転嫁率が5割に迫った一方、人件費、物流費、エネルギーコストは4割前後にとどまり、全体を下回った。また、価格改定実施までの期間は3割弱が「短くなった」としている。新潟県が公表している「新潟県パートナーシップ構築宣言」などにより、各企業の収益や雇用の確保、商品やサービスの安定供給の維持が期待される。

※株式会社帝国データバンク新潟支店は、新潟県392社を対象に、「価格転嫁」に関するアンケート調査を実施した。

調査期間:2026年7月17日～7月31日(インターネット調査)

調査対象:新潟県392社、有効回答企業数は222社(回答率56.6%)

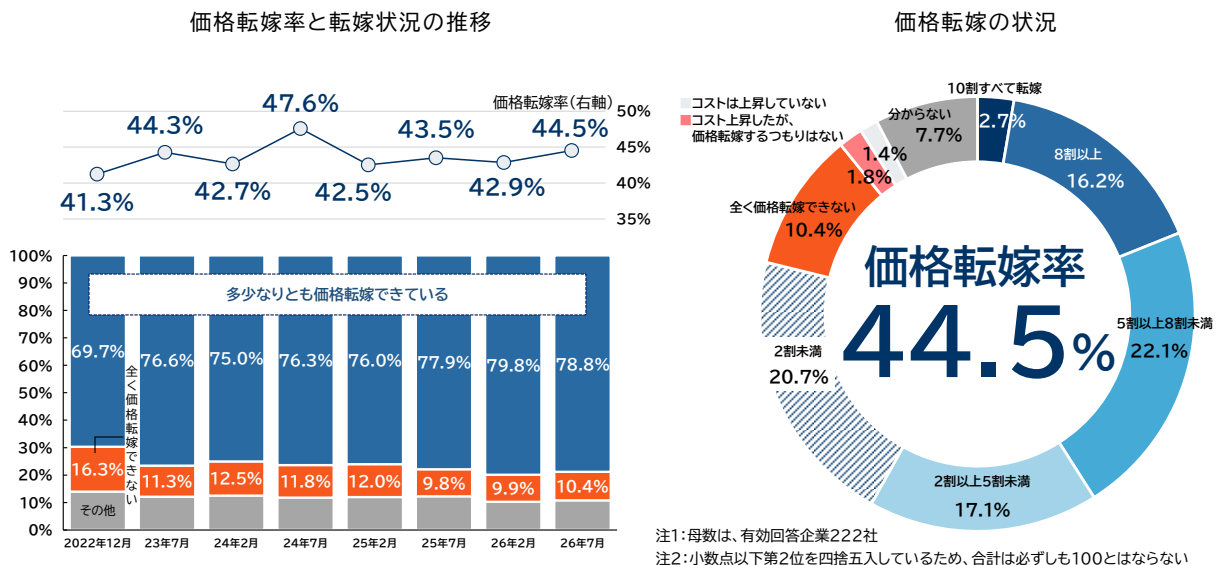
価格転嫁率は44.5%、前回調査、前年同月調査を上回る

自社の主な商品・サービスにおいて、コスト上昇分を販売価格やサービス料金にどの程度転嫁できているかを尋ねたところ、コスト上昇分に対して『多少なりとも価格転嫁できている』企業は78.8%となり、前回調査（2026年2月、79.8%）から1.0ポイント低下した。内訳をみると、「10割すべて転嫁」できている企業が2.7%、「8割以上」が16.2%、「5割以上8割未満」が22.1%となり、これらを合わせた「5割以上」転嫁できている企業の割合は41.0%だった。一方で、「2割以上5割未満」は17.1%、「2割未満」は20.7%、「全く価格転嫁できない」は10.4%となり、転嫁が「5割未満」の企業の割合は48.2%となった。

また、価格転嫁を実施できていることとコスト上昇分を十分に反映できていることは同義ではなく、「10割すべて転嫁」は2.7%にすぎず、「2割未満」が2割を超えている。価格転嫁は広く行われているものの、一部の転嫁にとどまっている企業も多いことがうかがえる。

また、コスト上昇分に対する販売価格への転嫁度合いを示す「価格転嫁率¹」は44.5%だった。前回調査（2026年2月、42.9%）から1.6ポイント上昇した。2024年7月調査（47.6%）と比べて下回ったものの、前年同月調査（2025年7月、43.5%）より上回っており、再び県内企業の価格転嫁が進んでいる様子が見えてくる。

価格転嫁の状況と価格転嫁率の推移



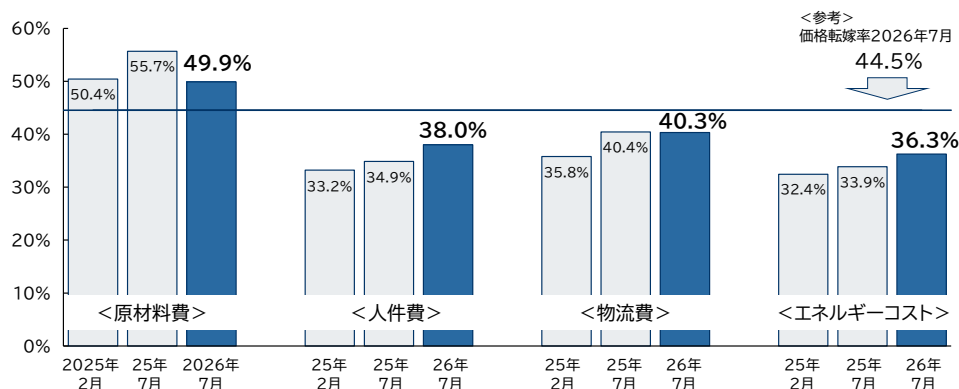
1 価格転嫁率は、各選択肢の中間値に各回答者数を乗じ加算したものから全回答者数で除したもの（ただし、「コスト上昇したが、価格転嫁するつもりはない」「コストは上昇していない」「分からない」は除く）

原材料費の価格転嫁率が最高、 人件費・エネルギーコストで改善進む

自社の主な商品・サービスにおいて、代表的なコストとして挙げられる原材料費、人件費、物流費、エネルギーコストをそれぞれの程度転嫁できているかを尋ねたところ、価格転嫁率が最も高かったのは原材料費の49.9%だった。このほか、物流費が40.3%、人件費が38.0%、エネルギーコストが36.3%となった。原材料費は、仕入れ先からの価格改定通知や市況データなどコスト上昇を客観的に示す資料が得やすく価格改定の根拠を取引先に説明しやすいことなどから、他の項目と比較し高い価格転嫁率を維持していると考えられる。一方、人件費、物流費、エネルギーコストは、複数の商品やサービスに共通して発生することも多く、個別の商品・サービスの販売価格との関連性を証明しにくいほか、間接費として扱われやすいことも価格転嫁を難しくしている要因だと考えられる。ただし、人件費、エネルギーコストについては2025年2月以降価格転嫁率が上昇しており、これらの項目の価格転嫁が進んでいることもうかがえる。

とりわけ人件費は、一時的な負担ではなく、人手不足に対応するための賃上げや採用条件の改善、社会保険料、教育費など継続的に発生する。その上昇分を価格に反映できなければ、安定した賃金の支払い原資が確保できず、人材の採用や定着、さらには商品やサービスの品質維持にも影響が及びかねない。

項目別の価格転嫁率（過去3回調査分）

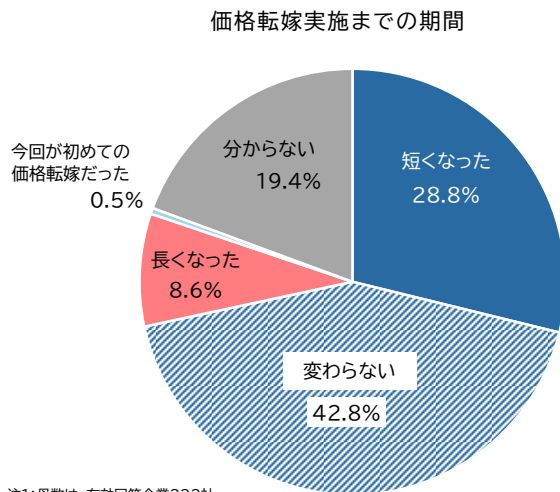


価格転嫁実施までの期間、3割弱が「短くなった」と回答

価格転嫁実施までの期間について尋ねたところ、「変わらない」が42.8%で最も高かった。また、「短くなった」が28.8%、「長くなった」が8.6%、「今回が初めての価格転嫁だった」が0.5%だった。「短くなった」が「長くなった」を20.2ポイント上回っており、企業がコスト上昇を認識してから価格改定を実施するまでの期間は、全体として短縮傾向にあることがうかがえる。急激な円安による輸入物価の上昇や、値上げに対する社会的な理解が以前より広がったことに加え、企業側でも定期的な価格協議の実施や原価管理の強化により、コスト上昇に対する意思決定が迅速になった可能性がある。

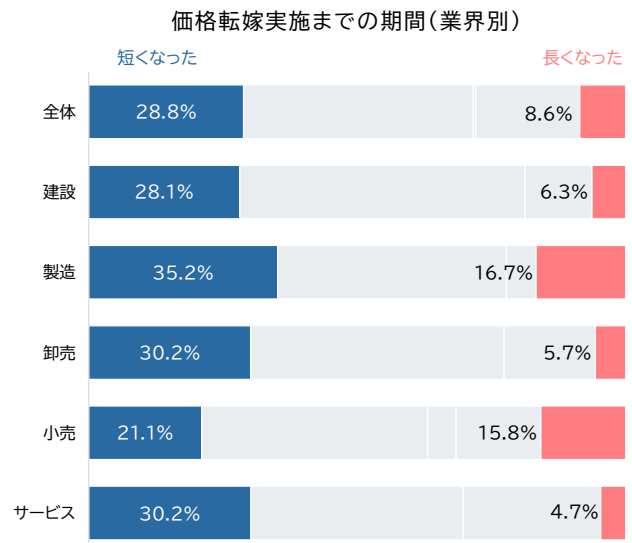
業界別に「短くなった」企業の割合をみると、『製造』が35.2%で最も高く、『卸売』『サービス』が30.2%で続いた。原価の変動を把握しやすく、仕入価格と販売価格の関係が比較的明確な業界ほど、価格転嫁実施までの期間が短縮している様子がうかがえる。

価格転嫁実施までの期間



注1:母数は、有効回答企業222社

注2:小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計は必ずしも100とはならない



まとめ

本調査の結果、自社の商品・サービスのコスト上昇に対して「多少なりとも価格転嫁できている」企業は、78.8%と前回調査をやや下回ったものの8割近くとなった。また、コスト上昇分に対する販売価格への転嫁度合いを示す「価格転嫁率」44.5%と前回調査、前年同月調査を上回っており、県内企業の価格転嫁が進んでいる様子がうかがえる。一方で、「5割以上8割未満」の転嫁にとどまる企業が22.1%で最も多く、「10割すべて転嫁」できている企業は2.7%にすぎないことも判明した。新潟県内全体として価格転嫁を実施する企業の幅は広がったとみられるものの、十分な転嫁ができているとみられる企業は依然として少ないと思われる。

項目別の価格転嫁率では、原材料費が約5割となったのに対し、物流費、人件費、エネルギーコストは4割前後にとどまった。価格転嫁の根拠を示しやすい原材料費に比べ、人件費など継続的に発生し目に見えない部分のコストの価格転嫁は遅れていることも判明した。そうした価格転嫁ができていない部分のコストを企業が負担し続けることで利益が圧迫され、賃上げや人材確保、設備投資などを抑制する要因となりうるものが懸念される。

今回新たに尋ねた価格転嫁実施までの期間は、「短くなった」が28.8%となり、「長くなった」(8.6%)を大きく上回った。この結果からも、企業の価格改定に向けた交渉からその実施までのスパンは短期化していると考えられ、それらが価格転嫁率の上昇にも寄与したと思われる。

新潟県では2025年9月、国が推進する「パートナーシップ構築宣言」への県内企業の登録促進と取引適正化に向けた機運醸成を図るため、適切な予定価格の作成や各種コスト上昇への対応など県が公共調達において重点的に取り組む内容を示した「新潟県パートナーシップ構築宣言」を公表している。このような官公庁などの制度により各企業の需給の状況を踏まえた適切な価格での取り引きが可能となり、企業収益の確保だけでなく、持続的な賃上げ、雇用の確保、設備投資、商品・サービスの安定供給の維持につながることを期待したい。

企業規模区分

中小企業基本法に準拠するとともに、全国売上高ランキングデータを加え、下記のとおり区分。

業界	大企業	中小企業(小規模企業含む)	小規模企業
製造業その他の業界	「資本金 3 億円を超える」かつ 「従業員数 300 人を超える」	「資本金 3 億円以下」または 「従業員数 300 人以下」	「従業員数 20 人以下」
卸売業	「資本金 1 億円を超える」かつ 「従業員数 100 人を超える」	「資本金 1 億円以下」または 「従業員数 100 人以下」	「従業員数 5 人以下」
小売業	「資本金 5 千万円を超える」かつ 「従業員数 50 人を超える」	「資本金 5 千万円以下」または 「従業員数 50 人以下」	「従業員数 5 人以下」
サービス業	「資本金 5 千万円を超える」かつ 「従業員数 100 人を超える」	「資本金 5 千万円以下」または 「従業員数 100 人以下」	「従業員数 5 人以下」

注 1: 中小企業基本法で小規模企業を除く中小企業に分類される企業のなかで、業種別の全国売上高ランキングが上位 3% の企業を大企業として区分
注 2: 中小企業基本法で中小企業に分類されない企業のなかで、業種別の全国売上高ランキングが下位 50% の企業を中小企業として区分
注 3: 上記の業種別の全国売上高ランキングは、TDB 産業分類(1,359 業種)によるランキング